



「わたしは太鼓の達人!」

19P

明日へのひと
酪農後継者として

14P

所管事務調査報告 しんちよく
要望決議の進捗は

6P

ヘルメット購入助成
町政を問う

2P

視察研修
未来の学習環境に



～未来の学習環境に向けて～

教育も地域も

一体のまちづくり



▲9年間同じ机を



▲先生もワンフロアで

ゆとりの施設
9年間の一貫教育のため「4・3・2制」を取り入れ、小・中学校の区分をなくした切れ目ない教育を実践しています。このため、校舎はゆとりのある広い造りになっています。町唯一の大槌高校も隣接していて、「18歳までの教育」にも力を入れています。

教員の意識改革
職員室は間仕切りのないワンフロアで、学年を超えてコミュニケーションが取りやすくなっています。このため、情報交換や研修なども盛んで、意識の高さ、スキル向上への熱意があふれているようでした。

思いやりの校風
上級生が下級生の面倒を見る思いやりが校風になり、学力も全科で向上がみられる好結果を生んでいました。一方で、コロナ禍以降は登校拒否が増えており、「心のケア」に力を入れているとの話でした。



—岩手県大槌町—

学力向上のヒントに
小学高学年と中学1年の担任同士が連携をとって、学力向上へのヒントになると思いました。また、児童生徒がいらない地域からも教育に対する意見を聴く仕組みは参考になりました。

存在感がある
学校と地域をつなぐ「コミュニティ・スクールコーディネーター制度」は、町民が学校内に常駐し、あらゆる相談に対応して、存在感を発揮していました。



▲授業もできる広い階段

※4・3・2制…9年間の義務教育を4年、3年、2年の3期で区切る制度で、中1ギャップと呼ばれる負担を少なくする効果もみられる。
※コミュニティ・スクールコーディネーター…地域住民と学校との連絡調整等を行ったり、学校との協同活動での助言等を行う。

選択肢の一つに
当町では子どもの数が減少し、平成24年に4校が閉校、令和3年には1校が閉校しています。各学校も老朽化が進んでおり、今後、町の教育環境をどのように整備したらよいのか、その岐路に立っています。

震災を機に統合
岩手県大槌町は平成23年の東日本大震災で被災し、比較的無事だった校舎を複数校で間借りしたり、仮校舎で学校教育を継続してきました。そして、平成28年に小学校5校と中学校2校が、小中一貫校の「大槌学園」「吉里吉里学園」として再出発しています。

児童生徒数
(令和5年4月1日現在)
●大槌町：619名
●川崎町：446名
※小学1年～中学3年までの合計

6月28・29日、議員全員による視察研修を行いました。岩手県大槌町では「小中一貫校」を、山形県庄内町では「風力発電」を視察しました。

～再生可能エネルギーとの共存を探る～

住民の納得と

合意形成が基本



▲事前説明を受けて



▲間近で稼働を確認

温室利用から売電

庄内町は、昭和55年から小型風車を利用した温室ハウス実験事業を開始。平成5年にはシンボル風車を建設し、売電を開始しました。強風を利益に換える事業に取り組んでいます。

地域住民の合意

徹底した住民との対話や全国風サミットの提唱、児童生徒への省エネ教育に力を入れてきたということです。この努力の結果、住民に安心感を持つてもらい、苦情はほとんど出ていないといいます。

環境への影響

現地視察では、回転する風車の音はほとんど聞こえず、担当者の説明では、騒音はほとんどないとのことでした。また、バードストライク※の報告はないとのことでした。

財政へ寄与

財政への寄与も大きく、固定資産税のほか、東北電力への売電、事業者からの寄付などがあります。その一部は農業振興のため、基金に積み立てを行っています。

視察報告から抜粋

町のかかわりが重要

30年以上経過した町営風力発電はモデル事業として成功したと思います。民間の新規参入も町のかかわりがあればこそだと思います。

温暖化抑制

地球温暖化を食い止めるため、再生エネルギーが地球規模で求められています。庄内町の長年の風力発電への取り組みは脚光を浴びて当然であり、我々に多くの情報を与えてくれました。

視

察

研

修



—山形県庄内町—

計画中止で再認識

当町では、令和4年に民間企業による大型風車を利用した大規模な風力発電計画がありました。計画は反対の声が上がり、中止されました。

しかし、風力発電を含めた再生可能エネルギーとの共存は、避けては通れない課題となっています。

今後、再生可能エネルギーとどう向き合っていくか、議会としても知識が必要です。経験・知識が豊富で住民の理解を得ながら風力発電事業を展開する庄内町の取り組みを学ぶため、風力発電を視察しました。

風力発電の先進地

山形県庄内町は、昭和55年の旧立川町時代から「風」を利用したまちづくりに取り組んできた風力発電の先進地です。日本三大悪風の「清川だし」と呼ばれる強風は、農作物への被害や大火の原因にもなり、地域住民から恐れられてきました。しかし、それを逆手に取り、自治体としていち早く風力発電に取り組んできました。

稼働している庄内町の風力発電

- 町営設置：1基（平成14年）
- 民間設置：15基（平成14年～令和3年）

町政を問う

6人の議員が質問

一般質問は、町政全般の執行状況を質し、施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

- ◆ 佐藤 昭光 議員 7
 - (1) 新型コロナ「5類」移行
 - (2) 75 歳以上の医療保険料負担増
- ◆ 遠藤 美津子 議員 8
 - (1) 熱中症対策の推進について
 - (2) 自転車の安全利用対策について
- ◆ 的場 要 議員 9
 - (1) 労働環境の現状と検証について
 - (2) タブレット利用状況について
- ◆ 佐藤 清隆 議員 10
 - (1) 不登校対策について
- ◆ 高橋 義則 議員 11
 - (1) マイナンバーカードの問題点は
 - (2) 今後の農業政策について
- ◆ 遠藤 雅信 議員 12
 - (1) 道の駅の再検討について



問 コロナ対策費総額は

答 3年で20億6000万円

新型コロナウイルス感染症が5月8日から結核などが該当する「2類」から季節性のインフルエンザと同等の「5類」に移行しました。

問 県内でコロナウイルス感染症患者が確認されてから3年3カ月間のコロナ対策費総額は、当町予算の何%になりますか。

答 町長 対策費総額は111事業20億6000万円になります。一般会計決算額の11%です。

問 国保川崎病院のコロナ2病床と発熱外来の今後は。

答 町長 感染は落ち着いていきます。しかし、感染症対策は「5類」移行後も継続して対応します。

問 日常生活を取り戻す努力が続くなか、まだまだ解決すべき課題があると考えますが。

答 保健福祉課長 持病悪化など高齢者の健康2次被害も課題です。後遺症、副反応への適切な情報発信や医療機関への案内など、丁寧な対応が必要とされています。

問 75歳以上の医療費は 答 430人が負担増の方向

問 75歳以上の医療保険料が令和7年度から引き上げられます。当町の状況は。

答 町長 後期高齢者医療保険の被保険者のうち430人(28%)が対象になります。

問 影響を受ける高齢者の実情をどう見ていますか。

答 町長 今回の改正は、現在の医療制度を継続的に運営していくための措置であると理解しています。引き続き県高齢者医療広域連合と連携して、改正内容の周知と丁寧な説明を心がけています。



▲健康な体づくりは日々の活動で

さとう しょうこう
佐藤 昭光 議員



質問・答弁の動画は
←こちらから



▲今後も感染対策の徹底を



えんどう みつこ 議員

質問・答弁の動画は
←こちらから

問 高齢者の熱中症予防の取り組み状況は。

答 町長 高齢者への訪問事業では、ガイドブックを配布しながら注意喚起を行っています。

問 子どもの熱中症予防の取り組みは。

答 教育長 具体的な対策に加え、これまでの事例からも教訓などを学び、予防に取り組んでいきます。

気候変動の影響により、国内の熱中症死者数は増加傾向が続いています。今後、地球温暖化による極端な高温の発生も見据えて、熱中症の予防を強化する取り組みが必要です。

問 高齢者への熱中症対策は

答 ガイドブックで注意喚気



▲こまめな水分補給

問 在宅高齢者世帯の対策には地域住民の方々との連携も大切だと考えますが。

答 保健福祉課長 地域の皆様にも声がけしています。警戒アラートの活用など、啓発と地域や関係機関の見守りが大事だと思っています。

問 気候変動適応法が改正されました。特別警戒アラートが新たに発表されます。クーリングシェルター※などの取り組みを検討すべきと考えますが。

答 総務課長 法律の趣旨を達成できるように関係機関と連携し、法施行に間に合うよう対策を検討していきます。

問 ヘルメット購入助成を

答 たたき台をつくる

問 自転車利用環境の整備は。

答 町長 町の観光や業務面での活用を検討していきます。

問 保険加入促進の考えは。

答 町長 広報紙などで周知を図っていきます。
(13ページに関連記事)

問 安心安全確保の観点から、ヘルメット購入の補助金を検討すべきでは。

答 町長 すぐにたたき台をつくっていきます。



▲乗るときはかぶろう

※クーリングシェルター…熱中症特別警戒情報が発令された場合に住民に開放しなければならない、冷房などが備えられた施設。

問 実証実験が必要では

答 当面はこれまで同様に

役場では、夏場のエアコン・冬場の暖房使用に一定の制限を設け、光熱費削減に取り組んでいます。各自治体で地球温暖化対策に取り組んでいます。姫路市が2019年に行った実証実験が改めて注目されています。

問 エアコンの設定温度を28℃から25℃に変更した結果、職員の疲労感の軽減や時間外削減につながり、1カ月で4000万円の削減になったという実験です。当町でも検証することが必要だと考えますが。

答 町長 職員もクールビズなどの工夫をしながら、無理のない範囲で節電に取り組む、この電気料の高騰を町民の方々と一緒に乗り越えたいと思います。当面の間はこれまでと同様、室温28℃に設定したいと思っています。

問 活用方法の再確認を

答 少人数での研修を実施

文科省の「GIGAスクール構想※」を受けて、当町でも小中学校全ての児童生徒にタブレットを配布しています。また、ICT環境整備についても早期に取り組んでいます。

問 県内でもより早く導入したタブレットの使用状況について、保護者から相談を受けました。改めて、指導者養成講習や勉強会などにより、活用方法の再確認が必要ではないかと思いますが。

答 教育長 これまで学校内での研修に加え、県教育委員会から講師を招き町内全教職員を対象とした活用研修会を行いました。今年度は教員の技量に応じ少人数での研修を実施していきたいと考えているところです。



▲ICT教育の充実に向けて



▲熱中症計で安全対策を

質問・答弁の動画は
←こちらから

ま と ば かなめ 議員



※GIGAスクール構想…多様な子どもたちをだれひとり取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力を育成できる教育。



さとう きよたか 議員
佐藤 清隆



質問・答弁の動画は
←こちらから

問

支援施設として適切か

答

新たな環境も含め検討



▲相談窓口として

全国的に不登校児童生徒が増加傾向にあり、国では対策に乗り出しました。県内でも不登校特例校が開設されるなど、新たな支援が始まろうとしています。個々に寄り添った、今までと違った学習支援が求められています。

問 不登校の児童生徒の現状は。

答 教育長

不登校として年間30日以上欠席した児童生徒数は、令和2年度は20名、令和3年度は20名、令和4年度は21名となっています。

問 支援の在り方は。
答 教育長
「学校に登校する」の結果のみを目標にするのではなく、本人の希望を尊重した上で、関係機関と協力し、社会的自立への支援を行う必要があります。心のケアハウスとも連携し、心のサポートや学習支援しています。

答 教育長

現在の場所は非常に手狭だと感じています。他市町の施設も参考にしながら、適切な一軒家のような場所があれば、移転も検討していきます。



▲手狭に感じる室内

問 不登校児童生徒を抱える家族、特に保護者への支援も必要ではないかと思いますが。

答 教育長

子どもに関する心配事に加え、保護者としての悩みや不安を伺えるよう、一歩踏み込んだ動きをしています。また、どのような支援が必要か、意思疎通を図りながら進めて行く土台づくりを大切にしていきたいです。

問 個々に寄り添った支援を行うには、マンパワーが必要です。対応人員が不足していると感じます。町独自の予算措置を講じて行うべきでは。

答 教育長

教員資格を持ち、経験豊富な人材の採用が厳しい状況です。

答 町長

町独自の予算も視野に、施設も人員も確保し、来年度に向けてしっかりと対応していきたい。

問

取得推進で問題は

答

ないと考えます

マイナンバーカードは、マイナポイントを付けるなどして急速に取得数を伸ばしています。新聞やテレビの報道では、カードに関するトラブルも明らかになっています。

問 カードは健康保険証として利用できますが、国保川崎病院での利用は何件ですか。また、不具合は発生していますか。

答 町長

令和4年度の延べ件数は125件です。当初システムに接続できないなどの不具合がありました。今は問題なく運用しています。



▲カード申請は窓口で

問 今後、健康保険証がカードに一体化されますが、不具合や情報漏洩が確認されているなか、カード取得を推進して問題はないのですか。

答 町長

コンビニ交付の不具合や保険証情報の誤った登録などカード利用時に不具合が発生しているものです。国が改善に向けて対応していることから、推進することには問題はないと考えています。

問

機械導入の補助制度を

答

現在のところ難しい

少子高齢化で当町のすべての労働人口が減少しており、特に農業に携わる人材が少なくなっています。

問 10年前に比べて農業従事者数と耕作面積はどのように変化していますか。

答 町長

農業センサスでは令和2年の基幹的農業従事者数が417人と10年間で217人減少しています。また、作物統計調査によると、令和4年の耕作面積は1660畝で、10年間で350畝減少している状況です。

問 農業従事者の平均年齢は。

答 町長

基幹的農業従事者の平均は67・8歳です。

問 町が抱えている農業の一番の問題点は何だと考えますか。

答 町長

担い手不足や高齢化が問題であると認識しています。

問 農業を守るため機械導入時の補助制度を作るべきでは。

答 町長

現在、新規就農者や経営を継承する担い手を対象に支援をしています。すべての農業者を対象とする町独自の補助制度に関しては、現在のところ難しい状況です。



▲更新時期を迎えたが…



えんどう まさのぶ
遠藤 雅信 議員



質問・答弁の動画は
←こちらから

道の駅の再考は

現時点では時期尚早

道の駅構想は新型コロナウイルス感染症の影響等により、白紙撤回となりました。道の駅は、地域産業・観光振興等に波及効果をもたらす、多様な機能を盛り込むことで、新たな地域の推進力になると考えます。

問

答

問 道の駅構想の表明から撤回までに要した経費と内容は。

答 町長
道の駅基本構想策定委託費として198万円、道の駅設置検討委員会の開催による報償費で14万円。合計212万円になります。

問 新型コロナウイルス感染症の分類が5類に変更されたことで、経済活動が活発になってきており、コロナ禍前の状況に戻りつつあると考えます。議論を再開しては。

答 町長
現時点では時期尚早だと感じています。確かに減少傾向にありますが、町としては、コロナをいかに乗り越えていくか。予防接種をはじめ、乗り越えるための施策は何かを第一に考えながら、各種施策を展開していきます。



▲以前実施した現地視察

問 現時点では、優先順位が低いということですか。

答 町長
「道の駅」をやらなということではなく、さまざまな状況等を分析し、関係者の皆さんの意見も聞き、検討を重ねた上で発表しなければなりません。今は、そういった状況にないということです。



▲議論の再開はいつ…

問 道の駅は多くの人が集まり、町の情報発信を行う、町全体をアピールすることのできる施設です。期待を寄せる町民もいます。時期を見て議論を再開すると考えてよろしいですか。

答 町長
この4年間で状況は大きく変わりました。多くの人の話を聞き、トップとして決断しなければなりません。今、我々がどういった責任を持たなければいけないのか、そういったことも加味していく必要があると考えます。

6月会議

会議は、6日から9日に開きました。提案された議案は、財産取得案1件、補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。
ここではその一部を紹介します。

一般会計補正予算

総額2666万円増

川崎中学校消防設備改修工事

160万円

■提案理由

消防設備の不良が確認されたことにより改修費を計上するものです。



▲防火扉の改修へ

駐車場整備へ

2212万円

■提案理由

役場前・裏の駐車場区画線の引き直し等を行うため、工事請負費等を計上するものです。



▲整備し安全確保へ

財産取得

セントメリー

除雪ローダー
1277万円

■取得物件

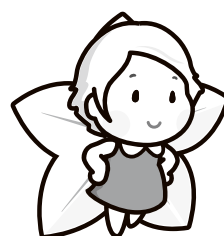
ホイールローダー（除雪使用）

■契約方法

指名競争入札による契約

■契約相手方

コマツカスタマーサポート株式会社東北カンパニー



7月会議

会議は、14日に開きました。提案された議案は、契約案1件、補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。

一般会計補正予算

435万円増

ヘルメット購入補助

■提案理由

自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、着用促進や事故被害軽減を図るため補助金を計上するものです。



最大2000円/人60万円

工事請負契約

- ◆ 工事名 令和5年度施行 町営中原住宅 建築工事
- ◆ 契約金額 5665万円
- ◆ 契約方法 一般競争入札による請負
- ◆ 契約相手方 柴田土建株式会社

所管事務調査報告

議会はこれまで執行部へ要望決議を提出してきました。それがどのように活かされてきたか、所管事務調査にて検証を行いました。

これまでの要望はどうなった？

自主財源

令和2年度
魅力ある返礼品を

自主財源確保については、ふるさと納税で増加傾向にありますが、引き続き、魅力ある返礼品の充実を図ってください。また、基金は適正な管理と運用方法について検討してください。

令和4年度

特色を活かした体験型

自主財源である町税や使用料等の徴収に努めてください。また、実績をのびしている「ふるさと納税」は、当町の特色を活かした体験型返礼品の充実を図ってください。



▲返礼品に工夫を

マイナンバー

令和2年度
さまざまな取り組みを

マイナンバーカードの申請については、窓口延長受付等さまざまな取り組みにより交付率は3割を超えています。今後も町民の交付率向上策を検討してください。

令和3年度

不安解消に向けた周知を

マイナンバーカードの交付率は、依然、県平均より低い状況です。また、個人情報の流出などの不安を持つ町民もおりますので、不安解消に向けた周知も含め情報発信を行い、交付率向上に努めてください。



▲交付は順調に推移したが…

検証結果

内容分析し、額の向上を

初めて減少

ふるさと納税は、平成28年度から民間業者へ代行業務の委託を開始し、現在10業者と契約しています。納税額は平成28年度774万円、令和3年度1億2848万円、令和4年度9608万円となっており、返礼品は120種類以上に増え、特色を活かした商品を揃えています。

町税収納は横ばい

町税等の収納状況は、調定額がコロナ禍による影響で若干の増減があったものの、各種対策の効果によりコロナ禍前とほぼ同水準で推移しています。令和4年度の徴収率の見込みは94・5%でコロナ禍前の令和元年度と比較して0・5ポイント下回っています。

委員会意見

昨年度は納付額が初めて前年度を下回りました。内容を精査分析し、納税額の向上に努めてください。また、町税収納は、引き続き町民の意向を重視した徴収に努めてください。

さまざまな対応を

交付率向上策として、令和3年4月に専属職員を配置、11月に休日窓口を開設、令和4年2月に申告納税相談会場での申請サポート、令和5年2月に職員を増員、5月からは子ども検診時の申請サポートなど、さまざまな対応を講じています。

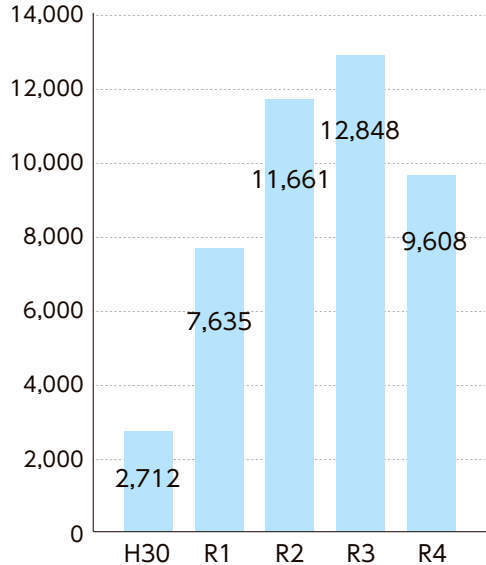
委員会意見

令和5年3月末現在の交付者数は5440人、交付率64・5%、県平均65・7%より1・2ポイント下回っています。県平均には近づいていますが、これから申請される方は、マイナポイント付与の終了により特典がないことから、交付率の伸び悩みが心配されます。今後、国が進めている健康保険証との一体化や運転免許証、介護保険証との一体化などを見据えると高齢者等個別対応が必要と考えます。また、不具合も確認されていることから、町民の不安払拭を図りながら交付率向上に努めてください。

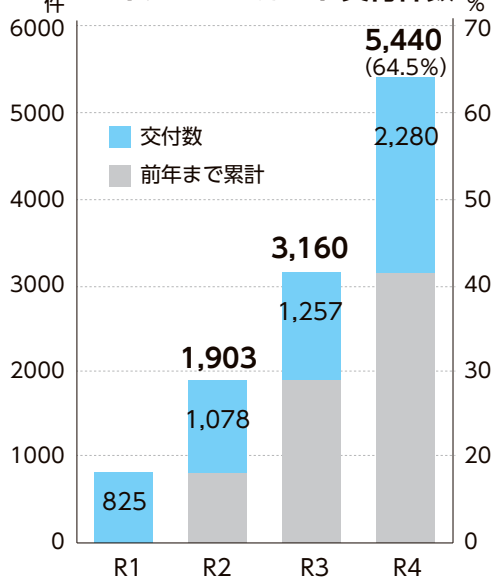
検証結果

高齢者等への個別対応が必要

ふるさと納税額の推移



マイナンバーカード交付件数



農業振興

要望決議

令和元年度
継続できる対策を

農業者の高齢化に伴い、担い手・大規模農家へ農地集積が図られていますが、規模拡大により労力不足で適正管理が困難な農家も見受けられます。農業生産組織や法人化の立上げ支援など経営が継続できる対策を望みます。

令和3年度
担手育成を

農業従事者の高齢化が進むなか、人手不足、離農者の増加など基幹産業である農業を取り巻く環境は厳しい状況です。地域の実情に合った活用しやすい支援策により、担い手育成に努めてください。



▲新たな特産品も



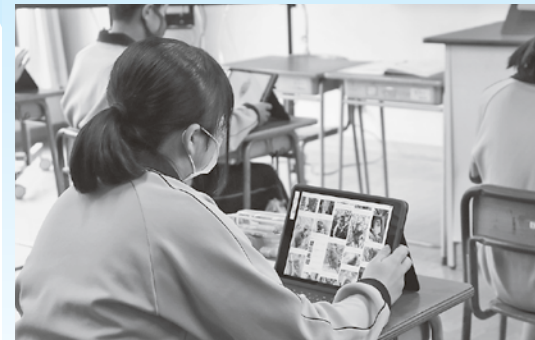
▲現状に合わせた支援を

タブレット学習

要望決議

令和2年度
使用方法習得を

小中学校に配布されたタブレットの活用については、ルールづくりや身体への影響等、課題解決に取り組んでください。また、正しい使用方法の習得や教職員の研修会を開催するなど、対応策を検討してください。



▲使いこなしています



▲慣れた手つきで



▲大型モニター活用しながら

検証結果

振興作物

生産拡大・品質向上支援として、資材費や機械購入費等の一部を補助、JAみやぎ仙南等と協力し出荷体制強化と経営安定を図るなど、各種支援策を実施しています。

農地集積

認定農業者や農業法人を中心に集積が進んでいます。この以上の拡大は厳しい状況です。今後、国が進める「地域計画」の策定により、10年後の農地利

地区計画に沿って

用を示した目標地図が作成される予定です。

担い手対策

農機具購入費や施設整備の一部補助、担い手経営継承支援事業をはじめ、集落営農法人運営支援事業等、幅広い支援策を講じていますが、抜本的な解決には至っていないのが現状です。

委員会意見

引き続き、県や農業関連団体等と情報共有を図り、生産者の掘り起こしと、既存農家の



▲新規就農者が活躍

経営継続に対する支援に努めてください。また、生産効率の向上に必要な施設整備・農業分野におけるICT化の推進に関する支援については、国や県の補助金活用も含め検討してください。

検証結果

タブレットの活用

活用が進んでいる富岡小学校と富岡中学校の活用状況を調査しました。両校ともに、デジタル教科書を活用し、調べ学習やまとめ発表、大型モニターを活用した授業等が行われていました。富岡小学校では、児童同士で教え合う姿や積極的に先生に聞く児童等、タブレットを楽しんで利用し学んでいることが確認されました。

なお、令和4年12月から家庭への持ち帰り



▲手に取り体験

も可能となり、授業、家庭学習、生徒会活動等、さまざまな場面で活用が図られ、より効果的で充実した活動が進められていました。また、先生同士が子どもたちの健康管理をは

教育研修も充実

じめ、自宅での活用状況も把握できるなど、幅広く活用されてきました。

委員会意見

今後も教員の研修を重ね、子どもたちの学に、有効活用されることを期待します。また、課題は、更新時期の国庫補助の有無が示されていないことです。今から国や県に対して要望していく必要があります。

対応に評価も引き続き検証

4月会議

会議は、27日に開きました。
提案された議案は、規約改正案2件、補正予算案1件を審議し、原案どおり可決しました。
ここではその一部を紹介します。



一般会計補正予算

総額 **9154万円増**

物価高騰とコロナ禍支援へ

財源 **7610万円**
内訳 **町1544万円**

ふるさと応援商品券



6000円/人 5460万円

質疑

金額は妥当か

佐藤(清)議員

問 商品券の金額の妥当性は、

交付金を最大限活用

地域振興課長

答 まず交付金を最大限活用できる金額として、6000円という判断をしました。

次の考えは

的場議員

問 第2回目の地方創生臨時交付金はどんなものを考えていますか。

大きな支援も視野に町長

答 町の基金を活用した大きな支援も視野に入れながら検討していきます。

低所得子育て世帯

5万円/人 605万円

非課税世帯支援

3万円/世帯 3089万円



親の背中を見て

Q 酪農を始めたきっかけは。

A 祖父の代から酪農をやっていて、子どもの頃から祖父や親の姿を見て育ちました。私も酪農をやりたいと思い、農業大学を卒業してからすぐに就農しました。

乳牛の管理を

Q どんな作業を担当していますか。

A 家族で仕事を分担していて、私は子牛育成や出産前の牛の管理、搾乳、牧草の収穫も担当しています。牧草の収穫は天気が影響するので、とても神経を使います。

コストを抑える

Q どんな酪農経営をしていますか。

A 牛の健康管理に気を配り、事故のないようにしていきたいと思っています。また、飼料の高騰で経営が圧迫しているので、コストを抑えることができる取り組みを考えています。

仲間と情報交換

Q 川内地区には若い後継者がたくさんいますが、どんな交流をしていますか。

A コロナ前はボウリングや食事を開催するなど、情報交換を行っていました。みんなで力を合わせて牧草の作業などを共同で取り組んでいます。

後継者に支援を

Q 議会対しての意見や要望はありますか。

A 酪農家に対する支援は大変ありがたいと思います。農業後継者に対しても支援があると、農家にかかわる人も増えるのではないかと思います。



佐藤 大地さん(川内二)

小さなころから乳牛とともに自然豊かな川崎で育ち、酪農を継ぐために宮城県農業大学を卒業しました。現在は後継者として家族と一緒に牛76頭を飼育している佐藤大地さんをご紹介します。



▲酪農を熱く語る



▲エサにもこだわりが

お知らせ

議会を傍聴してみませんか

議員は、議場でどんな発言をしているか。また、どんなまちづくりを考えているか、今後の町の方向性を直接聞くことができる良い機会です。ぜひお越しください。

※次回の会議は

9月29日(金)～10月11日(水)

一般質問は10月6日(金)・10日(火)

午前10時、再開の予定です。

議会ライブ中継 配信中

(6月会議の傍聴者は2人、ライブ中継は80アクセスでした。)

詳しくは、議会事務局まで

TEL(0224)84-2301

新たな構成決まる

この度の議員の辞職に伴い、次のとおり決定いたしましたのでお知らせします。



的場 要 議員

- 総務民生常任委員会 委員長
- 議会運営委員
- 議会広聴・広報委員



佐藤 清隆 議員

- 仙南地域広域行政事務組合議会議員



佐藤 昭光 議員

- 仙台市・川崎町 広域行政連絡協議会委員

町の風景



田んぼに映る残雪の蔵王

撮影場所: 前川字山長地内

撮影: 議会広聴・広報委員会

表紙の説明「わたしは太鼓の達人!!」

みやぎ川崎支倉常長まつりにて

撮影 広報モニター 藤原 義信さん

議会映像配信

議会の様子が
ご覧いただけます。



発行: 川崎町議会
編集: 議会広聴・広報委員会

〒989-1592
宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175番地1
TEL(0224)84-2301・FAX84-6789
E-mail: kawasaki2@town.kawasaki.miyagi.jp

印刷: 株式会社津田印刷